

12月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日(定例会号)、1月1日(新年号)に発行します。
今回は2月定例会が開催予定です。



いちかわ

市議会だより

12月定例会

市長提出議案11件を可決

補正予算は校舎等改修工事費など



郭沫若記念館の外観 左上：平成25年当時に撮影された同記念館の芝桜

市議会は、令和6年12月定例会を11月29日から12月16日まで開催しました。

12月定例会では、市長から、「市川市税条例の一部改正について」、「市川市立保育園の設置及び管理に関する条例の一部改正について」、「市川市都市公園条例の一部改正について」、「市川市使用料条例の一部改正について」、「令和6年度市川市一般会計補正予算(第5号)」などの議案11件と報告8件が提出され、これらを一括議題として6会派が代表質問を行いました。

議員からは、「最低賃金を引き上げるために中小企業への支援強化を求める意見書の提出について」、「郵便等による不在者投票の対象者を要介護3以上に拡充することを求める意見書の提出について」の発議案2件が提出されました。その他、請願の審議や、25人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案の11件をいずれも原案通り可決した他、専決処分の承認を求める報告1件を承認しました。また、議員提出議案については、提出された意見書案2件をいずれも否決しました。その他、請願1件を不採択としました。

(代表質問は2〜4面、一般質問は5〜7面、審議結果一覧は8面に掲載)

◆主な議案

○市川市都市公園条例の一部改正について

国府台公園の野球場の整備に伴い、その名称を国府台スタジアムに改めるものです。

○市川市使用料条例の一部改正について

国府台公園の野球場を国府台スタジアムとして整備したことに伴い、その使用料の額を見直すとともに、照明施設及びスコアボードの使用料の額を定めるものです。

○令和6年度市川市一般会計補正予算(第5号)

一般会計補正予算案は、歳出において、市営住宅に係る施設修繕料、(仮称)市川市新電力会社設立出資金、小学校及び中学校に係る施設修繕料、校舎等改修工事費など、歳入において、障害者介護給付費負担金、子ども医療費助成事業補助金、義務教育施設整備事業債など、それぞれ18億6518万4千円を追加し、歳入歳出の総額を1845億4158万3千円とするほか、郭沫若記念館交通誘導等委託費などを債務負担行為に追加するなどの措置を行うものです(郭沫若記念館の写真は上記参照)。

【主な質疑】

「市営住宅に係る施設修繕料について、修繕の対象となる市営住宅は、どの地域にあるのか。また、当初の見込みより退去修繕の件数が増加しているとのことだが、その要因については、どのように考えているのか」との質疑に対し、「修繕の対象は、特定の地域ということではなく、市内全域の市営住宅である。また、入居している高齢者の死亡や施設入所が例年に比べて多くなっていることが、退去件数が増加した要因の一つであると考えている」との答弁がなされました。また、「校舎等改修工事費について、緊急時に避難所となる体育館へ新たに冷暖房機を設置するために予算を計上することだが、どの小学校に設置し、設置されていない小学校は残り何校あるのか。また、冷暖房機はいつ頃までに全小学校の体育館に設置されるのか」との質疑に対し、「設置校については、富貴島小学校、国府台小学校、菅野小学校、稲荷木小学校、鶴指小学校、新浜小学校、幸小学校、新井小学校の計8校である。令和6年12月現在、設置校は19校であり、今回設置する8校を除くと残りは22校になる。また、設置の完了時期については、整備計画では令和10年度までとしているが、最近の酷暑等も加味し、計画の前倒しを視野に入れて検討する」との答弁がなされました。

◆報告

12月定例会では、専決処分の承認を求める報告1件がなされ、議会はこれを承認しました。また、曾谷・高塚排水区水路改良工事(R0501)請負変更契約などの専決処分の報告7件がなされました。

市川市議会では、年4回の各定例会で、交渉会派(所属議員3人以上の会派)ごとに市長提出議案等その他市政全般について問う代表質問を行います。6・9・12月定例会における各会派の発言時間は、原則3日間の総会議時間を、会派数及び会派の所属人数に応じて割り振って決定します。質問は総括質問者が行う他、補足質問者を立てることができます。ここでは、会派が指定した項目の質問・答弁を要約して掲載しました。
 ※12月定例会の代表質問は11月25日に通告を締め切り、11月29日から3日間の日程で行いました。

代表質問

創生市川



- | | |
|--------|--------|
| 小泉 文人 | ほとだゆうな |
| 国松ひろき | 大久保たかし |
| 石原たかゆき | 石原みさ子 |
| 稲葉 健二 | 竹内 清海 |
| 加藤 武央 | 岩井 清郎 |



国府台スタジアム(完成イメージ図)

国府台公園 野球場の名称

問 令和7年完成予定の国府台公園野球場について、市はネーミングライツ制度の導入を見送ったとのことである。本制度は、施設の命名権を有料で付与するだけで、施設使用等に関する権限は発生しないため、市側にはメリットはあるものの、デメリットはないと思うが、導入を見送ったことについて、市の見解を問う。また、仮に本制度が実施された場合、5000万から1000万円程度を募集することを考えていた市内企業もあると思うが、このような企業に対して、市はどう対応するのか。

答 ネーミングライツ制度は、民間企業等に命名権を

譲渡する代わりに安定した契約を得ることができ、ため、財政上有効な手段と考えるが、施設名称に企業名を冠することで、企業が所有する施設と誤認される恐れがあることがデメリットと考えている。国府台という名称を守り、広く周知していきたいという思いから、本制度の導入を見送ることとしたが、正式な決定までに時間を要したことで、迷惑をかけたと思っている。

妙典野球場 の人工芝化

問 妙典地区に少年野球場が整備されたことや、令和6年9月15日に行われた少年野球大会「JAいちかわ旗争奪戦」の決勝戦を市長が観戦しに来たことは、関係者一同感謝しているが、決勝戦の最中、砂ぼこりによる中断が何度も発生した。本野球場における砂ぼこり対策を早急に講じるべきと考えるが、市の見解を問う。

答 本野球場の砂ぼこりは、開設当時から周辺住民等の迷惑事として課題となっており、これまでも利用のない時にはスプリンクラーを稼働し、大会等の利用時には関係者による散水等で砂ぼこり対策を講じてきたが、砂ぼこりにより試合が中断する事態もあった。そのため、6年12月定例会で、ファールグラウンドの人工芝化に係る補正予算を計上している。人工芝を施工する範囲は、少年野球連盟から使用する年齢層によって異間に違いがあるため内野部分は人工芝化しない方がよい等の意見もあったことから、ファールグラウンドを

P F A S の 不安への対応

問 有機フッ素化合物(PFAS)は、幅広い製品の高性能化に役立っている一方、人体や環境に対する有害性が指摘されている。海上自衛隊下総航空基地周辺に位置する、鎌ヶ谷市野井沢地区の井戸水から暫定指針値以上のPFASが検出されたが、陸上自衛隊隊舎駐屯地周辺の大町地区の井戸水等についても、地下水調査を実施しているのか。

答 本市では、令和3年度よりPFAS成分であるPFOS及びPFOAについて地下水調査を実施してきたが、陸上自衛隊隊舎駐屯地周辺の井戸水等についても、地下水調査を実施している。

姥山貝塚公園 の駐車場整備

問 姥山貝塚から出土した縄文時代の5体の人骨について、「姥山貝塚の5体の人骨の謎に迫る」と題したシンポジウムがメディアパーク市川で開催され、参加希望者が400人以上も集まった。関心の高まっている姥山貝塚だが、現地には駐車場がない状況である。来園者の駐車場を整備すべきと考えるが、市の見解を問う。

答 現在、姥山貝塚公園には駐車場がなく、利用者による路上駐車があることも認識しており、駐車場の必要性について引き続き検討していきたいと考えている。また、仮に自治会館ができ、そこに姥山貝塚関連の記念コーナーを整備する場合は、考古博物館に収蔵している姥山貝塚の出土品を貸し出すことは可能であるが、出土品を展示する際には、建物の機械設備など、施設の管理体制等が必要となる。

無償契約 の更新

問 柏井少年広場の約7000坪の土地は、7名の土地所有者から40年以上の間、市が無償で借用しているが、所有者の死亡により、令和6年4月から契約の更新ができていない状況である。過去の定例会で何度も、市が当該土地を買い取ることを要望してきたが、ついに契約の更新ができていないという問題が起きてしまった。そこで、当該土地の今後の活用方法について問う。

答 土地所有者から、当該土地の買収等に関する要望は受けているが、当該地区に公園や道路整備などの計画の予定がないことから、要望に心えることはできない状況である。土地所有者から返還の請求があれば、所有者の意向を尊重し、返還せざるを得ないと考えており、その場合は広場の一部が使用できなくなることも想定される。市としては、これまでと同様に、少年広場として貸してもらえよう、協議を継続していく。

船橋法典駅 北側改札口

問 15年ほど前、東日本旅客鉄道株式会社に、船橋法典駅の北側に改札口を設置するよう要望したが、柏井町地区は居住者数が少ないとのことで断られた経緯がある。しかし、現在は1300戸以上の宅地開発が行われるなど、居住人口の増加が見込まれている。このように、居住人口の増加が見込まれる同地区の利便性向上のため、改めて船橋法典駅北側に改札口を整備する必要があると考えるが、市の見解を問う。

答 船橋法典駅北側に改札口が設置されれば、市民の利便性が向上することが見込まれるが、設置するには鉄道敷地内に新たな工作物や建築物の築造が必要になるなどの課題もある。また、同駅は船橋市に所在していることから、船橋市と調整を図る必要がある。今後の同地区の状況を注視し、必要に応じて鉄道事業者への申し入れを検討していく。



植樹されたアオギリ2世とその隣に設置された記念プレート

日本共産党

清水みな子

とくたけ純平



やなぎ美智子

廣田 徳子

被爆樹木の 植樹

問 令和6年11月、本市の核兵器廃絶平和都市宣言40周年を記念して、被爆樹木であるアオギリ2世の植樹と核兵器廃絶平和都市宣言の全文を記載した記念プレートが設置された。

核兵器廃絶平和都市宣言40周年を記念して、被爆樹木であるアオギリ2世の植樹と核兵器廃絶平和都市宣言の全文を記載した記念プレートが設置された。

1つの除幕を行う式典が大洲防災公園で開催された。この式典には小学6年生の児童が参加し、宣言文の朗読などを行ったが、参加の経緯を問う。また、今後、行徳地域など市内の他の地域にある公園で、同様に植樹を実施する考えはあるか。

答 小学6年生の児童が参加した経緯としては、本市は、本市の核兵器廃絶平和都市宣言について、若い世代を中心とした市民に知ってもらい、平和の大切さを次世代に継承することを目的としていることから、大洲小学校に協力を依頼し、平和学習が行われている6年生の全クラスの児童に参加してもらったものである。市内の他の地域にある公園での植樹については、今回植樹した樹木が大きく成長し、目的に沿った効果を得られるかを確認した上で、

代表質問

12月定例会では、6つの会派が代表質問を行いました。代表質問を行った会派の発言順及び発言時間(答弁含む)は次のとおりです。

公明党(176分)、市民クラブ(108分)、創生市川(210分)、日本共産党(108分)、自由民主の会(108分)、チームいちかわ(91分)

※2次元コードから代表質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。ご覧いただけない場合は、恐れ入りますが議会事務局議事課までお問い合わせください(047-712-8673)。



大野小学校の屋上に設置されている太陽光パネル

市民クラブ

(総括質問者)

中町 けい

つちや正順

にしむた勲

石崎ひでゆき



災害時の電源確保

問 災害時の避難所における電源確保は、防災倉庫に備蓄してある発電機などを活用することだが、必要に応じて開設される福祉避難所には、酸素吸入器など複数の電源機器が必要な人も避難するため、停電時も電気が使える常設の非常用電源が必要と考える。例えば、災害時でも対応可能な太陽光パネルと蓄電池を設置することも考えられる

答 本市の見解を問う。福祉避難所は、医療的ケアが必要な人も避難するため、より確実な電源の確保が必要とされており、提案のあった再生可能エネルギーの活用については、カーボンニュートラルシティアを表明している本市とも方向性を同じくするものである。現在、民間事業者の費用負担の下、市の公共施設の屋根に太陽光発電設備等を設置し、市は電力の使用量に応じた電気代を事業者が支払うというPPA事業を進めているところである。

民生委員の活動費

問 民生委員は、民生委員法に基づいて厚生労働大臣から委嘱される非常勤の特別職の地方公務員であり、無報酬で活動している。そのため、活動すればするほど、電話代などの通信費や会議のための費用、交通費などがかり、民生委員からは、現在の活動費では足りないという意見も聞いている。そこで、これまでの活動費の改定状況及び今後の

の改定について問う。**答** 民生委員には活動費として、県から年額6万2000円支払われる。加えて、市から地区会長に年額6万6000円、地区会長以外の民生委員に年額6万円支払われる。改定については、県では平成28年度に5万8200円から5万9000円に、令和2年度には6万2000円に引き上げているが、市では15年以上、金額の改定を行っていない。民生委員を取り巻く環境は、少子高齢化等によって、地域のつながりが薄れるなど、大きく変化をしている。このような状況では、地域づくりのために日々活動している民生委員の役割はますます重要となり、担い手の確保の問題や、昨今の物価高等もあるため、現在、活動費の見直しを検討している。

自由民主の会

(総括質問者)

中山 幸紀

加藤 圭一

細田 伸一

青山ひろかず



こども送迎ステーション

問 令和6年6月定例会の代表質問において、行徳駅前に設置されているこども送迎ステーションの利用状況が芳しくないことを指摘した上で、本施設の有効活用などについて提案したが、その後、本施設の運営法人

とどのような協議を進めてきたのか。また、本事業の運営費は年間約1600万円、利用登録している園児は8名であることから、単純計算すると園児1人当たり年間200万円もの経費がかかっており、非効率だと考えている。そこで、本事業を取りやめる考えについて、市の見解を問う。**答** 運営法人とは、現在、

本施設が稼働していない朝から夕方までの時間帯の有効な活用や、複数の保育施設への送迎を行うことなどについて検討を進めている。本事業の今後については、現時点では、運営法人と協議を重ねながら、まずは、本施設の利用者を送迎先の保育施設の利用者に限ることなく、より多くの人に利用してもらえようとする

など、本施設の活用方法を改善していくことで、利用者数を増やすよう努めていると考えている。**外国人の生活保護受給**
問 生活保護行政について生活保護制度の趣旨から逸脱した受給例が見られることや、その適用範囲に関し

デジタル地域通貨

問 デジタル地域通貨ICHIICOのキャンペーン時

答 デジタル地域通貨ICHIICOは、市内の消費を

活発にさせることによる地域経済の活性化と、健康ポイントArucoを始めとする多様な行政ポイントを付与することによる市民活動の活性化を目的としていることから、7年度以降にしている自治体もあると聞くが、令和7年度以降の事業実施の方向性について問う。

には、還元ポイントの財源として、国から交付された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が使われていることである。国からの交付金が終了した段階で地域通貨の事業を終了している自治体もあると聞くが、令和7年度以降の事業実施の方向性について問う。



生活保護相談窓口の様子

て、市民から疑問や不信の声が多数上がっており、適正化が求められていると考えている。就労しておらず、税金を納めていない外国人に対して生活保護費が支給されている実態があるが、支給に当たっての法的根拠、対象となる外国人、及び本市での受給世帯数を問う。

に対して生活保護の決定実施の取り扱いに準ずるときに、本市では、この通知に基づき、外国人に生活保護の措置を講じているところである。対象となる外国人は、適法に日本に滞在し、活動に制限を設けない永住者、特別永住者、日本人の配偶者などである。これらに該当しない外国人から申請があった場合には、県に確認した上で受給決定をしている。また、外国人が世帯主である受給世帯数は、令和6年10月現在、約220世帯で、全受給世帯の約3%を占めている。

傍聴のご案内

本会議と委員会は、原則として公開されており、自由に傍聴できます。

●本会議の傍聴(94席)
会議当日に市役所第1庁舎7階の受付へ直接お越しください。住所・氏名を記入するだけで入場できます。

●委員会の傍聴(各7席)
第1庁舎6階の議会事務局で受け付けした後、委員会室等へご案内します。
※傍聴時は、傍聴券の裏面に記載してある注意事項をお守りください。

代表質問

公明党



西村 敦

小山田なおと

川畑いつこ

浅野 さち

久保川隆志

中村よしお

宮本 均

大場 諭

カメラ付き 防犯灯の設置

問 令和6年4月から5月にかけて実施された市民アンケートの結果からは安全・安心について市民の関心が高いことがうかがえるが、カメラ付き防犯灯設置の現状を問う。また、同年10月に柏井町で闇バイトによる強盗致傷事件が発生したが、本市では、今後どのような対策を進めるのか。

答 本市では、自治会等がカメラ付き防犯灯を設置した場合の補助制度を5年度から開始している。自治会からは、補助制度ではなく

公益内部 通報制度

問 市川市公契約関係販売入札妨害事件に係る内部事

答 報告書における提案を踏まえ、同年9月10日、全職員に対し、電子メールで改めて公益内部通報制度の周知を行った。また、弁護士などで構成されるコンプライアンス委員会からは、公益内部通報制度を含めた体系的なコンプライアンス推進体制の構築に関する意見が出ていることから、外部の専門家を配置した通報相談窓口の設置について、今後、その意見を踏ま

市主体で設置してほしいとの意見が寄せられており、また、柏井町で強盗致傷事件が発生したことも踏まえ、緊急対策として市主体で当該防犯灯100台を設置するための補正予算案を6年12月定例会に提出した。現在、当該防犯灯を市内全域に均等に設置できるよう自治会にアンケート調査を行っているところであり、今後は、各自治会からの要望に基づき、既に設置されている防犯カメラの分布や警察から聴取した意見などを勘案しながら、効果的な設置場所を選定していく。

務検証委員会が令和6年8月に公表した報告書では、職員が不適正な行為を目撃した場合などに通報・相談しやすい環境の整備が提案されているが、その後の市の対応について問う。また、弁護士などの外部の専門家を設置した通報・相談窓口を設置する考えはあるか。

答 報告書における提案を踏まえ、同年9月10日、全職員に対し、電子メールで改めて公益内部通報制度の周知を行った。また、弁護士などで構成されるコンプライアンス委員会からは、公益内部通報制度を含めた体系的なコンプライアンス推進体制の構築に関する意見が出ていることから、外部の専門家を配置した通報相談窓口の設置について、今後、その意見を踏ま

スフィア基準と 避難所整備

問 スフィア基準とは、紛争時や災害時における避難所の最低基準を示す国際指標である。被災者が避難所において尊厳ある生活を送るためには、スフィア基準を満たした避難所の設置や運営が必要であると考えられるが、本市ではどのような取り組みを進めているのか。

答 内閣府の避難所運営ガイドラインでは、スフィア基準は参考にするべき国際基準であると示されており、市では、このガイドラインに基づき避難所マニュアルを作成している。同マニュアルでは、避難所が必要となる様々なスペースとその設置に当たって配慮すべき要件などを定め、避難者が円滑に避難生活を送れるよう努めている。具体的には、居住空間の確保について、既存の避難所内でのスペース拡大や新たな避難所の指定を検討しているほか、協定事業者からの仮設トイレの調達や組み立て式トイレの備蓄を進めている。今後も先進市の調査研究を進めるなど、避難所環境の更なる改善に取り組んでいく。

中核市移行

問 令和6年11月19日の定例記者会見で市長が中核市移行を見送る趣旨の発言をしたかのように捉えられる報道がなされたが、本市は中核市移行を断念したのか。

答 中核市に移行した場合の効果としては、事務手続きの迅速化による市民サービスの向上などが挙げられるが、財政への影響や専門職員の人材確保などの課題もある。今後、社会情勢が急激に変化していく中、更なる市民サービスの向上を図るためには、隣接する自治体と協力・連携し、良好な関係を築いた上で課題解決に取り組むことが重要であり、現状では中核市への移行を推進する状況にはないものと考えている。

干潟の再生

問 干潟の再生の目的は、多くの市民が海に直接触れることで、環境意識を醸成し、海域環境や漁業への関心を高めようとするものである。干潟を再生することで最終的に水産業の振興につながるべきと考えられるが、市の見解を問う。

答 干潟は、環境意識の醸成などの面において、市民



スフィア基準を満たす避難所の整備が求められている



いちカレ事業で実際に提供しているカレー

いちカレ事業

問 いちカレ事業は令和6年1月にスタートしてからまもなく1年が経過する。子ども食堂などが必要な支援につなげるために低価格で食事を提供している中、市がカレー1食あたり832円をにかけていることを考

えれば、困窮している利用者が必要な支援につなげることが事業の成果として問われると考えるが、これまでに実際に必要な支援につなげたケースはあるのか。

答 いちカレ事業の利用をきっかけとして、相談機関連につなげた具体的な例はない。これまでは、この事業を多くの人に知ってもらう、事業の定着を図ること

学校での 避難訓練

問 近年、地震や豪雨被害などの災害が頻発しているが、毎年同じように訓練をするのではなく、様々な想定を取り入れながらの訓練をすることが大切だと考えられる。各学校での避難訓練の内容も、被災地の教訓を生かして更新されているのか。

答 本市の各学校では、あらゆる場面を想定した避難訓練を実施している。例えば、一部の小中学校では、大規模災害を想定し、中学校の学区内にある小学校と日時をそろえて避難訓練を行い、同じ時間帯に児童生徒の保護者への引き渡し訓練を行うなど、従来よりも実際の災害を想定した訓練を実施している。また、市内南部の学校では、地震に

よる二次避難をした後に大津波警報が発令されたことを想定し、校舎の上層階に避難する訓練を実施するなど、学校や地域の特性に応じた訓練を実施している。

消 防

行徳地域の
消防力

行徳東部地区に新出張所の建設は 計画の実現に向けて検討を進める



青山ひろかず議員(自由民主党)
令和6年2月定例会で南消防署の建て替えを優先するとの答弁があったが、その後どのような状況か。また、人口増加が見込まれる行徳東部地区における消防力強化のため、消防出張所を早期に建設してほしいと考えるが、市の見解を問う。

答 南消防署の建て替えについては、7年度をもって閉園となる新浜幼稚園の跡地が適していると判断したため、地域住民などに理解してもらえよう、丁寧な説明を行っていく。また、新出張所の建設については、行徳地域の更なる消防力強化は必要不可欠と認識しており、引き続き計画の実現に向けて検討を進めていく。

一般質問

12月定例会では、25人の議員が一般質問を行いました。各議員の持ち時間は1人60分(答弁含む)です。ここでは、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、分野ごとにまとめて掲載しました。

※12月定例会の一般質問は、11月27日に通告を締め切り、12月9日から6日間の日程で行いました。
※2次元コードから一般質問の動画をYouTubeにてご覧いただけます。ご覧いただけない場合は、恐れ入りますが議会事務局議事課までお問い合わせください(047-712-8673)。

行 政

道の駅いちかわ

駐車場の騒音対策はいかに 首都国道事務所へ要望する



越川雅史議員(無所属の会)
道の駅いちかわの駐車場騒音問題に関して、市は様々な対策を講じたが、抜本的な改善に至っていない。取り組みでは限界があり、

例えば、週末の深夜等、施設が閉館する22時以降に駐車場を一時閉鎖することで、騒音や治安問題の緩和が期待できると考える。現状の取り組みでは限界があり、

新しい選択肢に挑戦すべきと考えるが、見解を問う。

答 当該駐車場の設置及び管理は、国土交通省首都国道事務所が行っている。当該駐車場の騒音対策については、同事務所、市川警察署及び市の三者で協議を重ねており、駐車場の夜間閉鎖を含め、騒音問題が改善されるよう要望していく。

動物園条例

制定について市の見解は 他市の状況等を調査し、検討する



小山田なおと議員(公明党)
動物園は、再整備基本計画が令和2年度に策定されたが、施設の老朽化など様々な課題がある。市は、

課題に対応した計画の修正や財源の確保を考えているか。また、本市は多数の希少動物を飼育しており、動物園の役割等を明文化した動物園条例の制定が必要と考えるが、市の見解を問う。

答 計画については、動物福祉への配慮など、策定時から見直しが必要な部分もあるため、今後、修正を進めていく。財源の確保は、クラウドファンディングなど、多角的に調査検討していく。動物園条例については、他市の状況等を調査し、取り扱いを検討していく。

宮田小学校の建て替え

市民の声 どのように反映 アンケート、保護者説明会等を実施



野口じゅん議員(チームいちかわ)
市が公共建築物を整備する場合、しっかりとしたビジョンを持つことが重要であり、そこには市民の二

つ建て替えを進めていく。ズや思いが反映されていないければならないと考える。宮田小学校の建て替えにおいて、市では、市民の声をどのように反映させたのか、

答 建て替えに当たっては、在校生対象のアンケートやワークショップの実施、保護者説明会の開催、自治会長、保護者等が参加する会議の設置などを通じて様々な意見を聴取し、基本構想・基本計画に反映させてきた。現在は設計段階であるが、引き続き、市民との相互理解と情報共有に努めつつ建て替えを進めていく。

下水道の整備

目標達成の見通しは 計画の見直しを検討している



国松ひろき議員(創生市川)
令和元年6月定例会において、本市下水道は、11年度までに整備を完了させる旨の答弁があったが、現在

の進捗状況ではその達成は難しいものと考えられる。関係部署と連携して目標を達成して欲しいが、その見通しについて市の見解を問う。

答 本市下水道の中長期の経営の基本計画では汚水整備の概成目標を11年度末としているが、現在の整備区域は、下流部から中流部に集中していること及び市北部地域の狭隘な道路により迂回路の確保が困難なこと等により、整備が遅れている。このため、6年度、同計画の目標年度の見直しを検討しているところである。

道 路 交 通

バス事業者への支援

金銭支援を行う考えはあるか 他市の支援状況を注視していく



とくたけ純平議員(日本共産党)
運転士不足による路線バスの減便や廃止が全国的に問題となる中、本市でも令和6年度に入り大幅な減便

があり、市民からは不便との声が届いている。乗務員確保のため、バス事業者へ金銭支援を行っている自治体もあるが、本市も同様の支援を行う考えはあるのか。

答 本市によるバス事業者への支援は、これまでICカード機器等の設置やバスロケーションシステムの整備に関する費用の補助等を行っている。バス運転士採用に係る金銭補助は行っていないが、就職説明会等を開催しており、今後も開催を継続するとともに、他市の支援状況を注視していく。

無電柱化整備事業

現在の進捗状況及び今後の計画は 詳細設計作業を進め整備していく



西村敦議員(公明党)
行徳駅前通りの無電柱化整備事業については、既設の電柱を撤去した後に道路改修や自転車走行空間の整

備を行い、令和15年度に完成を予定しているとのことだが、現在の進捗状況と今後の整備計画について問う。

答 現在、関係部署等と協議しながら工事で必要となる図面を作成するなど、電線共同溝詳細設計作業を進めている。既存の電柱撤去後は、緑石を切り下げフロックに変更することで、歩行者や車椅子利用者等の円滑な通行を確保するほか、自転車レーンの幅員を1.5mに拡張するなどし、行徳駅周辺の自転車走行空間の整備を計画している。

環 境

カラス被害防止条例

本条例に基づく指導等の事例は 指導、勧告、命令した事例はない



中村よしお議員(公明党)
カラス被害防止条例は、ごみ集積場の管理が不適切な管理会社等に対し、市が指導等を行い、従わない場

合は違反者の公表が可能である。これまで、本条例に基づく指導、勧告、命令に至った事例はない。違反事実の公表を事前に周知することで、本条例の実効性を高めると認識している。

答 本条例の実効性が高まると考えるが、市の見解を問う。

答 カラス被害の相談を受けた際は、現場を確認した上で管理者等に対策を要請しており、これまで、本条例に基づく指導、勧告、命令に至った事例はない。違反事実の公表を事前に周知することで、本条例の実効性を高めると認識している。

環境DNA調査

どのようなことが分かったのか 市の調査結果と同様 有用性が高い



富家薫議員(チームいちかわ)
三番瀬において、生物を直接捕獲するのではなく、海水や淡水をエリットル程度採取し、その中に含まれ

る遺伝子情報をもとに、生物の生息状況を調べる環境DNA調査が、環境NPOのモニタリング調査の結果を裏付けるデータとして非常に有用性の高いものであると改めて認識をしている。

答 環境DNA調査では、市が実施したモニタリング調査、例えば、生物調査等と同様の結果だったことから、環境DNA調査は、市のモニタリング調査の結果を裏付けるデータとして非常に有用性の高いものであると改めて認識をしている。

こども・教育

放課後保育 クラブ

習い事のための中抜けは可能か 他自治体の事例を収集していく



民間事業者や他自治体が運営する放課後保育クラブでは、一旦中抜けをして塾や習い事に行き、その後再登録することを認めている例がある。市が設置する放課後保育クラブでも同様の対応ができれば、学習機会の充実などにつながる。考えるが、市の見解を問う。

答 本市では、児童の安全確保を最優先にしていることから、放課後子ども教室など、同じ敷地内で行われる活動に参加する場合や、塾などが終わった後に保護者が付き添える場合にのみ再登録を認めているところである。今後は、保護者のニーズに添えるため、他自治体の事例を収集していく。

沢田あきひと議員(千葉維新の会)

保育施設の運営

人件費比率の公表の時期及び方法は 7年3月前半 市公式ウェブサイト



保育施設における人件費比率の割合を公表することについて、平成30年以降、定例会で何度も質問してきたが、ようやく令和6年度に行う旨の答弁を得た。当該比率のデータは今後生かすべきと考えるが、公表の時期及び方法について問う。

答 公表の時期は、5年度の決算の実績報告を施設から受け、現在その内容を審査しているが、6年12月末に審査を終了し、7年3月前半を目途に公表できるように進めている。方法としては、一定の要件に該当する施設であることの申告があり、公表を希望する施設について、市公式ウェブサイトにて公表する予定である。

廣田徳子議員(日本共産党)

貸与型・給付型奨学金

他自治体では貸与型奨学金の返還支援制度を実施しているが、本市も同様の制度を新設できないか。また、度を新設できないか。また、

門田直人議員(れいわ新選組)

新設や拡充できないか 情報収集して検討をしていく



本市で実施している高校生を対象とした給付型奨学金を大学生にも拡充すべきと考えるが、市の見解を問う。

答 他自治体では、人手不足となつてきている教員の確保

校内教育支援センター

国は、不登校児童のための対策として、校内教育支援センターの設置促進をうたっている。本市では、小

石原たかゆき議員(創生市川)

ゆとりぎ相談室との関係は どちらも安心して過ごせる場とする



学校の設置に向けた検証を進めているが、既に設置されているゆとりぎ相談室との関係はどうなるのか。

答 ゆとりぎ相談室は、学校におけるゆとりぎつろぎの場として、児童の情緒の安定を図る役割を担ってきた。新たに設置を目指している同センターは、ゆとりぎ相談室での支援方法や実績を生かしつつ、特に不登校傾向の児童が安心して過ごし、学べる場としての設置を考えており、どちらも児童が安心して過ごせる場となるよう努めていく。

フードパントリー

本市では、子育て世帯への食の支援として、中央子ども館や行徳支所で食料品を無料配布するフードパントリーが行われているとのことである。こうした情報を行政から必要な人に届けることが重要と考えるが、フードパントリーの日時や場所などを、学校を通じて

川畑いつこ議員(公明党)

学校を通じて周知できないか 実施団体の意見を聴いていく



周知することはできないか。

答 学校を通じてフードパントリーの周知をする場合には、利用者の数が急激に増加し、食料品の量やスタッフの人数の面などから対応できる範囲を超える可能性があるため、まずは、フードパントリーを実施している団体の意見を聴いていきたいと考えている。

学校施設開放

これまで、選挙の前日であっても学校施設のグラウンドは利用できたが、選挙時は制限を設けるなどしているが、令和6年10月の選

つかしたかのり議員(市川維新の会)

選挙前日に利用はできないのか 関係部署と協議検討していく



答 以前は選挙時でも使用を制限しながら学校施設開放を実施していたが、同年10月の選挙では、安全確保の観点から選挙前日の設置日を含め、学校施設開放を一律中止とした。しかし、投票に影響のない場所や活動形態もあることから、関係部署と協議検討していく。

清掃

折り畳み式ごみ箱

高年齢者の多くが管理を担う本市のごみ集積所には、金網式ごみ箱やカラスネット、折り畳み式ごみ箱を設

久保川隆志議員(公明党)

使用状況及び今後の対応は 年間10台使用 今後は説明し貸し出す



置しているところもある。その中でも折り畳み式ごみ箱は試行的に実施していることだが、その使用状況及び今後の対応を問う。

答 本市では、令和元年度より、交通状況や安全性を踏まえた上で、折り畳み式ごみ箱を年間10台ほど試行的に貸し出している。今後貸し出しごみ箱の利用を希望された際には、折り畳み式ごみ箱についても説明し、特徴を理解してもらった上で、現場の状況とニーズに合ったごみ箱の貸し出しを行いたいと考えている。

カメラ付き防犯灯

現在、市ではカメラ付き防犯灯を設置した自治会への補助を行っているが、新たに補正予算が計上された

ほどたゆうな議員(創生市川)

既存の補助制度との目的の違いは 市民の不安感の解消など



答 当該防犯灯を市で設置する目的は、柏井町で発生した強盗事件に対し市が迅速に対応することで、犯罪抑止効果を高め、事件報道による本市の悪い印象を払拭することや、市民の不安感を解消するためである。既存の補助制度は、令和7年度以降も予算規模を縮小して継続していきたい。

AEDの設置場所

第1庁舎1階の守衛室にはAEDが設置されており、示が小さく目立ちにくいと感じているが、より分かりやすく表示できないか。

やなぎ美智子議員(日本共産党)

より分かりやすい表示はできないか 担当部署と表示方法を検討していく



答 AEDの設置場所については、第1庁舎のエレベーター付近などに設置しているフロアリストにAEDマークを表示しているほか、1階のフロアマップには、守衛室にAEDがあることを表示している。今後表示を大きくするなど、より分かりやすい表示方法を担当部署と検討していく。

公共施設整備

令和7年に開館が予定されている、八幡市民交流館ニコット及びびあはく妙典COCOには防音機能を

堀内しんご議員(市川維新の会)

音楽室を設置する理由は 演奏できる場所を提供するため



備えた音楽室を設置することだが、音楽室を設置するそれぞれの理由を問う。

答 ニコットは、公民館に馴染みのなかった人にも訪れてもらえるよう、バンド演奏等の練習が可能な音響設備を整備し、本格的な演奏ができる場所を提供したいと考え設置したものである。一方、COCOは、こどもの健やかな成長を支えるため、地域における新たなこどもの居場所として整備しており、音楽を演奏するなどの体験活動の場所として設置したものである。

街 づ く り

本八幡駅北口の再開発
本市が支出予定の補助金の額は約110億円を予定している



にしむた勲議員(市民クラブ)
 現在進められている本八幡駅北口駅前地区市街地再開発事業について、国、県及び市の補助割合と市の負担額はどのようになっているのか。また、事業者が保留床を想定よりも高く売却した場合、市が負担する補助金の額に影響はあるのか。
答 補助対象事業費に対する補助割合は、国が定めた要綱に基づき、国が3分の1、県と市で合わせて3分の1となっており、本市が負担する予定の補助金の額は約110億円である。また、本市が負担する補助金は、調査設計費や土地整備費などが対象であり、保留床の処分金の額が変動しても補助金の額に変更はない。

アスベスト対策
除去工事などに対する補助は可能か 近隣自治体の制度を調査研究する



石崎ひでゆき議員(市民クラブ)
 アスベストによる健康被害は、これを取り扱う労働者のみならず、多くの国民の問題である。現在、建築物の解体・改修工事に当たっては、有資格者によるアスベストの事前調査が義務付けられているが、市民の安全・安心などの観点からアスベスト除去工事や資格取得のための講習受講費用に補助を行う考えはあるか。
答 一部の自治体では、特に飛散性の高い吹き付けアスベストの調査や除去工事に対する補助や講習受講費用の限定的な補助を行っている。現在、本市ではこれらの補助は行っていないが引き続き、近隣自治体の制度を調査研究していく。

経 済

商店会の活性化

商店会などの減少 市の対策は 事業承継支援などを実施

石原みさ子議員(創生市川)
 商店会は、地域住民の生活に欠かせない存在である。近年、商店主の高齢化、後継者不足などにより、商店

会や商店会会員数が減少しているが、市ではどのような対策を進めているのか。
答 市内商店会の相互協力団体である市川市商店会連合会と連携し、事業承継支



外国人への生活保護

年間支出額はどのくらいか 保護費約3億8千万円などを支出

大久保たかし議員(創生市川)
 外国人が世帯主である生活保護受給世帯数は、令和6年10月現在で約2,200世帯とのことだが、5年度に

おける外国人の生活保護受給世帯数は月平均でどのくらいか。また、生活扶助や住宅扶助等の保護費、医療扶助費及び介護扶助費の年間支出額について問う。
答 5年度における外国人を含む生活保護受給世帯数は、月平均で約2,400世帯である。年間支出額は、5年度の決算ベースで、生活扶助や住宅扶助等の金銭給付による保護費として約3億8,000万円、医療扶助費として約2億6,000万円、介護扶助費として約1,300万円となっている。



新型コロナワクチン

個人の死亡事例 公表する考えは 本市の死亡事例 公表する考えは 個人が特定されない範囲で検討

太田丈之議員(参政党)
 国の予防接種健康被害救済制度において、新型コロナワクチンの接種による全

国の死亡認定件数は、令和6年11月29日現在で915件あり、そのうち10代は9件、20代は28件となっている。ワクチン接種による死亡リスクを市民に伝えるため、本市での死亡事例について公表していくべきと考えるが、市の見解を問う。
答 国における当該救済制度の審議結果が累積されてきていることから、個人が特定されない範囲で公表することは可能と考えている。現在、当該救済制度において認定を受けた者の症状や死亡件数の公表について検討をしているところである。



プレコンセプションケア

周知啓発 どのようなように 様々な媒体でノートやシートを紹介

浅野さち議員(公明党)
 妊娠前の健康管理を行う上で、男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身につけ、健康管理を行うよう

促すプレコンセプションケア(プレコン)の充実を重要と考える。そこで、その周知啓発について問う。
答 女性の健康づくりについて市公式ウェブサイトやX等、様々な媒体で周知していきたい。プレコンノートはプレコンを初めて実践する人でも取り組めるように作成されたもので、プレコン・チェックシートは生活習慣を振り返るきっかけとなるものである。これらは、女性や若い世代の健康管理の助けとなることから、紹介していきたい。



常 任 委 員 会 の 視 察

総務委員会

【日程】令和6年10月29日～31日
 【視察地及び視察項目】
 ・寝屋川市 完全フレックスタイム制
 ・倉敷市 NPOと連携した効果的な避難所運営
 ・広島市 広島市防災士養成講座

【主な視察内容】

寝屋川市は、職員の就業が必須となるコアタイムを設けず完全フレックスタイム制を全国の自治体で初めて導入し、働き方改革を推進することで、時間外勤務の縮減などを図っている。倉敷市は、NPOと連携した避難所運営をしており、NPOの支援を受けながら、避難訓練の実施、個別避難計画の策定などを行っている。広島市は、地域で防災活動を継続的に行うために、「防災士」の資格取得制度を活用し、地域の防災リーダーを養成する「広島市防災士養成講座」を実施するなど、地域の防災体制づくりに力を入れている。



寝屋川市

健康福祉委員会

【日程】令和6年10月28日～30日
 【視察地及び視察項目】
 ・八幡市 「すくすくの杜」の運営
 ・奈良市 「奈良市斎苑 旅立ちの杜」の運営
 ・伊勢市 (1)子育てハンドブック
 (2)交流ひろば「あそびーな」の運営

【主な視察内容】

八幡市は、子ども・子育て支援センター「すくすくの杜」を設置しており、子育ての相談ができるほか、様々な講座を開催している。奈良市は、DBO方式を用いた新施設である「奈良市斎苑 旅立ちの杜」を令和4年4月に供用開始している。伊勢市は、妊娠から出産、乳・幼児期の各ライフステージにおける子育て支援の情報をまとめた子育てハンドブックを発行しているほか、株式会社ボーネルンドが監修し、子どもの成長段階に応じた自発的な遊びができる3つのエリアを用意した交流ひろば「あそびーな」を設置している。



奈良市

環境文教委員会

【日程】令和6年10月22日～24日
 【視察地及び視察項目】
 ・城南衛生管理組合 クリーンパーク折居の運営事業
 ・豊田市 美術館の運営事業
 ・一宮市 地域新電力の運営事業

【主な視察内容】

城南衛生管理組合は、一般廃棄物を焼却処理する施設であるクリーンパーク折居を運営し、焼却によりごみの体積を減らすほか、発生した熱を用いて発電することで循環型社会の形成に貢献している。豊田市は、豊田市美術館の開館以来、学校現場とのパートナーシップを徐々に築き上げながら、鑑賞教育の推進に力を入れている。一宮市は、地域新電力会社「いちのみや未来エネルギー株式会社」を設立し、市内の再生可能エネルギーを市有施設へ供給することによるエネルギーの地産地消や資金の域内循環などを推進している。



一宮市

建設経済委員会

【日程】令和6年10月22日～24日
 【視察地及び視察項目】
 ・静岡市 浸水対策及び静岡市治水交流資料館
 ・名古屋市 東山動植物園
 ・草津市 グリーンインフラの取り組み

【主な視察内容】

静岡市は、浸水対策を計画的かつ重点的に推進するために「静岡市浸水対策推進プラン」を策定しているほか、治水対策事業や過去の水害について学ぶことができる治水交流資料館を設置している。名古屋市は、「東山動植物園再生プラン新基本計画」に基づき、展示施設の整備や来園者の利便性向上など、何度も訪れたくなるような多様な魅力を持つ動植物園を目指して取り組んでいる。草津市は、草津川跡地に係る基本構想・基本計画を策定し、にぎわいとうるおいが創出される空間づくりを行い、都市価値の向上を図っている。



草津市

12月定例会 議案等の審議結果一覧

Table with columns for item name, party support status (賛否), and review result (審議結果). Rows include items like '市川市税条例の一部改正について' and '最低賃金を引き上げるために中小企業への支援強化を求める意見書の提出について'.

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×
※議案等の全文及び議員別の賛否は市公式ウェブサイトに掲載しています。



請願 意見書
12月定例会には、新たに12月定例会には、意見書の提出がなされ、市議会ではこれを不採択としました。(審議結果は左表)

インターネット議会中継
市川市議会では、本会議の様子を「インターネット議会中継(ライブ)」と「YouTube(録画)」で配信しています。また、市公式ウェブサイトでは定例会の日程や審議結果、会議録などの情報を掲載しています。ぜひご覧ください。

◆請願・陳情について◆
・請願とは、国や自治体などに意見、希望、要望を述べることです。憲法上、何人に対しても権利として認められています。
・陳情とは、一定の事項に利害関係を持つ人が実情を訴え、適切な対応を求めて国や自治体に要望を述べることです。

令和7年定例会開会予定日
2月定例会 2月13日(木)
6月定例会 6月6日(金)
9月定例会 9月5日(金)
12月定例会 11月28日(金)

Table listing party representatives (会派別議員名簿) with names and party affiliations such as 創生市川, 公明党, 日本共産党, etc.

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。(この会派別議員名簿は令和7年1月27日現在のものです。)

●議員からの寄附やあいさつ状(答礼のための自筆によるものを除く)は公職選挙法で禁止されています●